

受益者の皆様へ

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

当社投資信託の基準価額の下落について

米国株式市場の下落を受けて、以下の当社投資信託の2025年4月11日の基準価額が大きく下落しましたので、お知らせいたします。

○ 基準価額および前営業日比（4月11日現在）

ファンド名	愛 称	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日比 (%) ※
次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし)		18,034	-1,321	-6.83
岡三フィデリティ・グローバル・コア株式 ファンド (為替ヘッジなし)	ザ・ディスカバリー	11,103	-639	-5.44
世界半導体関連フォーカスファンド	－	8,965	-562	-5.90
シェール関連株オープン	－	9,907	-695	-6.56
米国連続増配成長株オープン	女神さま・ オープン	22,333	-1,207	-5.13
米国連続増配成長株オープン (3ヵ月決算型)	女神さま・オープン (3ヵ月決算型)	8,230	-441	-5.09
米国バイオ&テクノロジー株オープン	－	7,970	-550	-6.46
SBI岡三 NASDAQ AIアクティブファンド	－	8,444	-537	-5.98
米国株アクティブ・グロース戦略ファンド／ JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF	－	12,401	-779	-5.91
アメリカ国家戦略関連株ファンド	－	8,012	-490	-5.76
米国マイクロキャップ株式ファンド	－	8,658	-573	-6.21
米国ヘルスケア関連株ファンド	－	9,879	-624	-5.94

※ 前営業日比(%)は、分配金がある場合、分配金を加算して算出した騰落率
(注)インデックス型ファンド、ブル・ベア型ファンド及びDCを除く

○ 基準価額の主な変動要因

【米国株式市場の下落】

10日の米国株式市場は、前日に大幅上昇したことによる反動に加えて、米国政府が中国に対する関税の税率が145%になると発表したことを受けて、米中貿易摩擦に対する懸念が広がり下落しました。また、外国為替市場で円高が進行したことも基準価額に対してマイナスに影響しました。

【主な指数の動き】

指数	4月10日	4月9日	騰落率
NYダウ工業株30種	39593.66	40608.45	▲2.50%
S&P500種指数	5268.05	5456.90	▲3.46%
ナスダック総合指数	16387.31	17124.97	▲4.31%
フィラデルフィア半導体株指数	3893.30	4230.45	▲7.97%

為替	4月11日	4月10日	騰落率
米ドル	143.54	146.91	▲2.29%

(出所)BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

以 上

皆様の投資判断に関する留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

■商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額:換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用:純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2025年3月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

投資者の皆様へ

2025年4月11日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 311 号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

4月11日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

以下のファンドの基準価額が4月11日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(4月11日)

※ブル・ベア型は、除く。

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
EXE-i 全世界中小型株式ファンド	27,096 円	▲1,427 円	▲5.0%
SBI・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(全世界株式))	21,467 円	▲1,215 円	▲5.4%
SBI・先進国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(先進国株式))	21,261 円	▲1,151 円	▲5.1%
SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド	25,104 円	▲1,491 円	▲5.6%
SBI・V・全米株式インデックス・ファンド(愛称:SBI・V・全米株式)	15,664 円	▲1,051 円	▲6.3%
SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド(愛称:SBI・V・米国高配当株式)	16,325 円	▲872 円	▲5.1%
SBI米国小型成長株ファンド(愛称:グレート・スモール)	16,253 円	▲1,032 円	▲6.0%
SBI・インベスコ QQQ・NASDAQ100インデックス・ファンド(愛称:雪だるま QQQ・NASDAQ100)	12,062 円	▲795 円	▲6.2%
(ラップ専用) SBI・米国株式	14,098 円	▲946 円	▲6.3%
SBI・V・米国小型株式インデックス・ファンド	10,965 円	▲744 円	▲6.4%

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド(年4回決算型)	10,225 円	▲546 円	▲5.1%
SBI・S・米国高配当株式ファンド(年4回決算型)(愛称:S・米国高配当株式 100)	8,454 円	▲507 円	▲5.7%
アメリカン・ドリーム・ファンド	13,128 円	▲935 円	▲6.6%

2.基準価額下落の主な要因

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

当ファンドの基準価額に影響があったのは10日の海外市場となります。同期間、米ドル為替レートは、円高ドル安(ドル円仲値で見て、10日から11日にかけて、仲値で146.91円から143.54円に動き(約2.3%下落)ました。米政府が予告した4月2日の相互関税の発表を受けて、関税引き上げによる企業業績悪化といった直接的な悪影響、景気悪化、インフレ上昇などの間接的な悪影響への警戒観測が強まっております。10日は、関税を巡る米中の報復合戦のなか、ホワイトハウスが対中関税が計145%となると発表したことなどから、米中貿易戦争による世界経済に対する悪影響が懸念されました。投資環境において、市場が嫌う不確実性、曖昧性、複雑性が一段と強まったため、株式はほぼ全面安となりました。米ダウ輸送株指数が約▲4.2%、フィラデルフィア半導体指数が約▲8%と下落したのをはじめ、多くの指数が下落しました。S&P500種指数で見て、セクター(11分類)は、情報技術、エネルギー、通信サービスなどの下落が大きくなりました。一方、必需品、公益などは比較的堅調でした。

S&P500種指数は同期間に約▲3.5%、となりました。ダウ工業株30種平均は約▲2.5%、ナスダック総合指数は約▲4.3%、ナスダック100指数は約▲4.2%、ラッセル2000種指数は約▲4.3%、ラッセル2000種グロース指数は約▲4.2%、となりました。米10年国債利回りは、9日の4.3%台から10日は4.4%台へ上昇しました。外国投資家による米国債ポジション見直しの動きも可能性として指摘されています。株式市場の投資家の不安心理を示すとされるVIX指数は、株価の先行きへの不安を反映して、10日に40.72(9日:33.62)へ上昇しました。WTI原油先物価格は約▲3.7%となりました。

トランプ政権の対外強硬路線への懸念が現実化しつつあり、米国と他の国々、特に覇権をめぐる中国との緊張関係(報復関税を応酬する事態となり悪化しました)、ウクライナ問題を巡る欧州との分断への懸念、原油等エネルギー価格への影響、インフレ動向と米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペース、等々、市場のボラティリティが上昇し、不確実性が高まっております。さらに、同政権の施策により景気悪化が避けられないとの懸念も一段と強まりました。引き続き、FRBの金融政策動向、インフレ、トランプ大統領の政策をにらんだ景気の先行きを探る動きが続く一方、企業業績の方向性が注目されると考えております。さらに、DeepSeek後、AI関連投資への慎重な観測も見られるようになり、市場の物色動向が大きく変わる可能性も強まっております。変化が起こりやすい環境となっているため、市場環境のモニタリングに注力してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.85%(税抜 3.5%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.585%(税抜 2.35%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。

また、上記上限を超える場合があります。

● その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

2025年4月11日の
弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年4月11日、一部の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%超下落しました。以下に該当ファンドの一覧および基準価額の主な下落要因となった市場環境についてお知らせいたします。

基準価額が前営業日比で5%超下落した公募投資信託（2025年4月11日時点）

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日*比 騰落率
netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	29,985	-2,242	-7.0%
GS 米国成長株集中投資ファンド 年2回決算コース	26,750	-1,886	-6.6%
GS 米国成長株集中投資ファンド 年4回決算コース	8,520	-599	-6.6%
GS 米国成長株集中投資ファンド 毎月決算コース	8,940	-623	-6.5%

*日本の営業日基準
騰落率とは、ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定して算出した場合の騰落率です。

主な基準価額の下落要因となった市場環境について

株式市場	4月10日	4月9日	左記期間騰落率
S&P 500指数	5,268	5,457	-3.5%
S&P 500 情報技術セクター指数	3,807	3,989	-4.6%

為替	4月11日	4月10日	左記期間騰落率
米ドル/円（対顧客電信売買相場の仲値）	143.54	146.91	-2.3%

出所：ブルームバーグ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング

[コメント]
米トランプ大統領の発表した新たな関税措置を受け、米中貿易摩擦への懸念が強まったことで、投資家が運用リスクを回避する姿勢がみられたことから、株式市場は下落し、為替は円高となりました。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

ご参考資料

ファンドのリスク

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	上限4.4%（税込）
信託財産留保額	上限0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率上限2.2%（税込） *一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料、監査費用、資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、ご投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

© 2025 Goldman Sachs. All rights reserved. 424683-OTU-2244692

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(4月11日)

◆4月11日の基準価額下落について

別表記載ファンドの4月11日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

4月11日の基準価額に反映される同月10日の米国株式市場は大幅に下落しました。主な要因は、米中間の貿易摩擦懸念の再燃によるものです。米国政府が対中輸入品に対する関税を合計145%まで引き上げる方針を発表したことで、貿易摩擦の長期化への懸念が高まり、世界経済の先行きに対する不透明感が強まりました。

併せて、前日に株価が大幅に上昇していた反動から利益確定の売りなどが出たことも、下落に拍車をかけました。特に、中国への依存度が高いハイテク企業については、業績悪化への懸念が強まり、来週以降順次発表される決算発表への警戒感も相まって、ハイテク株全体に対する売りが加速しました。

また為替市場において、米国経済の減速懸念などから米ドルが下落する展開となり、米ドルが円に対して下落しました。

◆今後の見通しと運用方針

米国株について、今回発表された関税やインフレ再燃に伴う景気減速懸念などから短期的にはボラティリティが高まる局面が続くことが想定されます。しかしながら、一番重要な米国株の競争力の源泉である、イノベーションやアニマルスピリッツが損なわれるとは思えません。また、米国への投資が増えていくことも期待されます。こうしたことから、中長期的な目線で見たとときの米国株の強みには大きな変化はないと考えています。

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
eMAXIS Neo バーチャルリアリティ	34,567円	-3,203円	-8.48%
eMAXIS Neo クリーンテック	5,096円	-441円	-7.96%
eMAXIS Neo 遺伝子工学	5,351円	-456円	-7.85%
eMAXIS Neo ロボット	15,765円	-1,314円	-7.69%
eMAXIS Neo 自動運転	18,448円	-1,498円	-7.51%
eMAXIS Neo ナノテクノロジー	10,338円	-832円	-7.45%
eMAXIS Neo 水素エコノミー	8,225円	-653円	-7.36%
eMAXIS Neo AIテクノロジー	9,620円	-757円	-7.29%
eMAXIS Neo 電気自動車	4,646円	-343円	-6.88%
eMAXIS Neo フィンテック	16,454円	-1,203円	-6.81%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	9,988円	-728円	-6.79%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	20,723円	-1,509円	-6.79%
三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	18,257円	-1,301円	-6.65%
アメリカン・ニュー・ステージ・オープン	7,634円	-529円	-6.48%
eMAXIS NASDAQ100インデックス	19,640円	-1,340円	-6.39%
eMAXIS Neo ドローン	21,519円	-1,422円	-6.20%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	34,403円	-2,151円	-5.88%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	9,354円	-584円	-5.88%
サイバーセキュリティ株式オープン<3ヵ月決算型>(為替ヘッジなし)	7,754円	-482円	-5.85%
eMAXIS Slim 全米株式	11,533円	-707円	-5.78%
次世代米国代表株ファンド	8,265円	-506円	-5.77%
eMAXIS Neo コミュニケーションDX	8,993円	-549円	-5.75%
サイバーセキュリティ株式オープン<隔月決算型>(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	8,981円	-547円	-5.74%
eMAXIS Neo ウェアラブル	24,475円	-1,489円	-5.73%
eMAXIS S&P500インデックス	20,700円	-1,242円	-5.66%
eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)	27,452円	-1,647円	-5.66%
つみたて米国株式(S&P500)	23,819円	-1,429円	-5.66%
eMAXIS Neo 宇宙開発	21,858円	-1,249円	-5.41%
eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス	11,455円	-654円	-5.40%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	4月10日	4月9日	4月9日比	
			騰落幅	騰落率
S&P500種株価指数	5,268.05	5,456.90	-188.85	-3.46%
NASDAQ総合指数	16,387.31	17,124.97	-737.66	-4.31%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	4月11日	4月10日	4月10日比	
			騰落幅	騰落率
円／米ドル	143.54	146.91	-3.37	-2.29%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

（ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。）

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 … 上限 3.30%（税込）

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） … 上限 年3.41%（税込）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%（税込）の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

※サステナブル・ファンドについては委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）をご覧ください。

設定・運用 … 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

2025年4月11日

臨時レポート

4月11日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が運用する以下のファンドにおいて、本日4月11日の基準価額が大きく下落いたしました。
ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場の動向について、以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額および変動率(前営業日比 5%以上下落)

ファンド名	基準価額(円)	前営業日比(円)	変動率
米国大型テクノロジー株式ファンド	10,473	-793	-7.04%
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,144	-626	-6.41%
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	14,734	-1,007	-6.40%
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型・奇数月決算型)	8,959	-610	-6.37%
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	8,332	-555	-6.25%
米国成長株式ファンド	56,711	-3,777	-6.24%
半導体関連 世界株式戦略ファンド	8,991	-582	-6.08%
DC米国株式インデックス・オープン(S&P500)	21,507	-1,290	-5.66%
My SMT S&P500インデックス(ノーロード)	13,766	-825	-5.65%
My SMT ラッセル1000米国株式インデックス(ノーロード)	8,104	-483	-5.62%
SMTAM S&P500戦略ファンド(株価水準レバレッジ比率調整型)	12,633	-720	-5.39%
SMT iPlus 米国株式	11,506	-646	-5.32%
SMT MIRAIIndex ロボ	26,201	-1,385	-5.02%

協会分類の特殊型(ブル・ベア型)は除きます。

◆ 市場の動向

4月10日の米国株式市場は大きく下落しました。トランプ米大統領が発表した貿易相手国への相互関税措置を巡って、中国政府が報復措置として米国からの全輸入品に84%の追加関税を賦課すると発表したことから、米中の貿易戦争が一段と激化するとの警戒感が再び強まりました。関税による企業収益圧迫が懸念されるなかで、特にハイテク株や景気敏感株の下落が大きくなりました。また、外国為替市場では、投資家のリスク回避姿勢が強まるなかで円は対米ドルで上昇し、円高・米ドル安が進みました。

以 上



【投資についての留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85% (税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09% (税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。

この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率（作成日現在）を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。